

## 実態把握調査結果及び課題分析について

## 1. 調査の実施概要について

## (1)調査目的

「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、高齢者等の日常生活実態及び介護者の介護実態を把握し、本市における地域を含めた課題整理を行い、今後目指すべき地域包括ケアシステム構築のあり方とサービス基盤の方向性を検討し、将来推計の基礎資料を得るため、本調査を実施しました。

## (2)調査対象

基準日:令和4年12月1日

①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査(65歳以上)	市内在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の市民の中から1,500名を無作為に抽出
②在宅介護実態調査	市内在住の65歳以上の要支援・要介護認定者の中から500名を無作為に抽出
③第2号被保険者対象二一ズ調査(40～64歳)	市内在住の40～64歳の市民の中から800名を無作為に抽出

## (3)調査実施期間

令和5年1月16日(月)～令和5年1月31日(火)

## (4)調査方法

郵送配付・回収方式

## (5)回収状況

(令和5年2月28日現在)

5 調査名	対象者数	配布数	有効回答数	回答率
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	9,943人	※1,500通	1,201件	80.1%
②在宅介護実態調査	1,157人	500通	380件	76.0%
③第2号被保険者対象二一ズ調査	18,816人	800通	504件	63.0%

※①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査:1圏域あたり500通×3圏域分

## 参考1 第8期介護保険事業計画実態調査(令和2年1月17日～31日実施分)

調査名	対象者数	配布数	有効回答数	回答率
①介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	9,425人	1,500通	1,121通	74.7%
③在宅介護実態調査	1,428人	500通	349通	69.8%
③若年者調査(40～64歳)	18,937人	800通	381通	47.6%

## 参考2 圏域(日常生活圏域)の定義

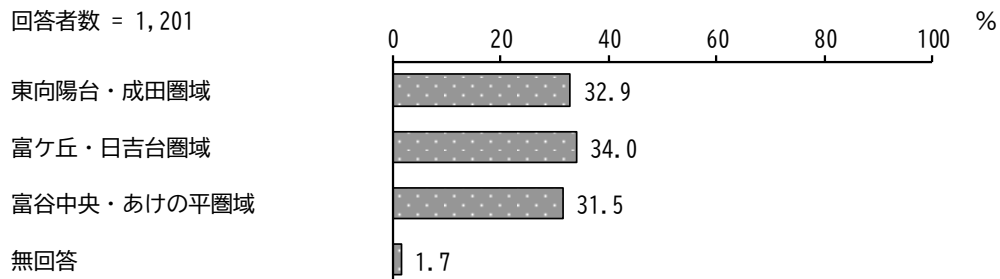
圏域名	地区名
①富谷中央・あけの平圏域	富谷地区, 太子堂, ひより台, グリーンヒル(一ノ関の一部)・とちの木・あけの平・その他(上記以外の地区)
②富ヶ丘・日吉台圏域	富ヶ丘, 鷹乃杜, 日吉台, 杜乃橋
③東向陽台・成田圏域	成田, 大清水, 上桜木, 明石台, 東向陽台

## 2. 実態調査結果概要及び傾向について

### (1)各調査別の有効回答の属性割合について

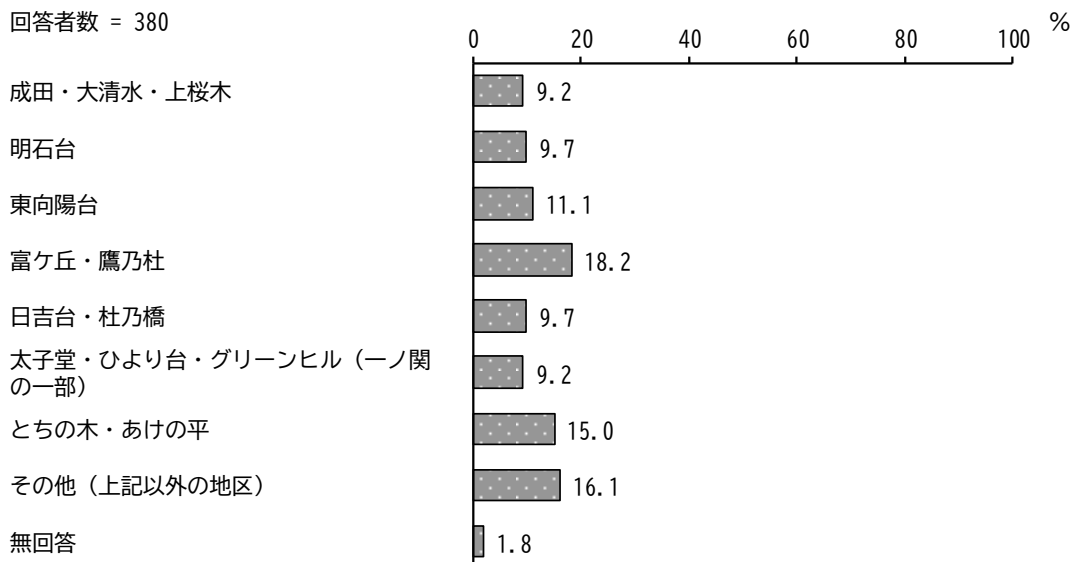
#### ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

回答者数 = 1,201



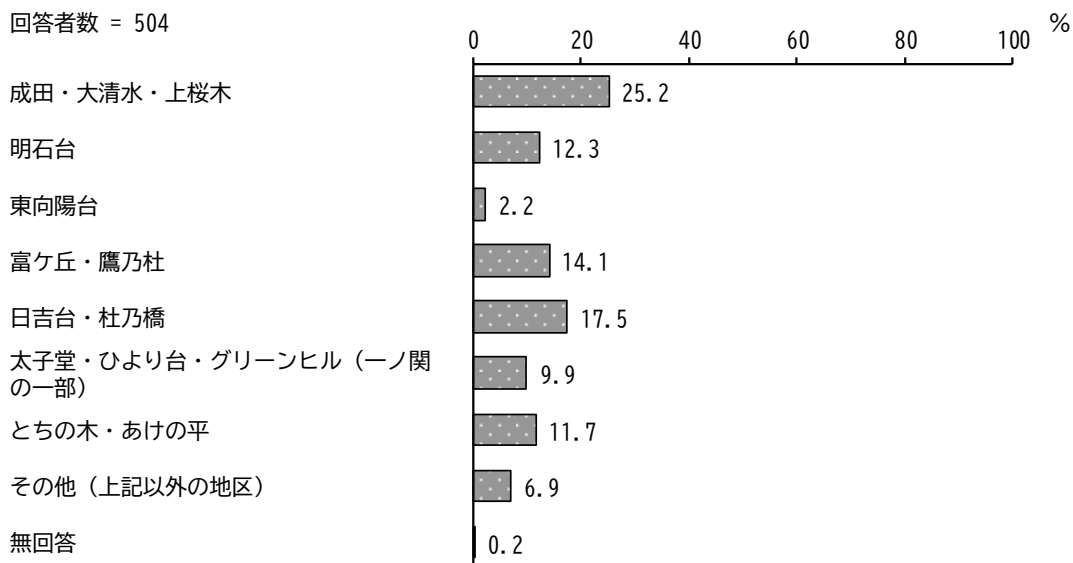
#### ②在宅介護実態調査

回答者数 = 380



#### ③第2号被保険者対象ニーズ調査

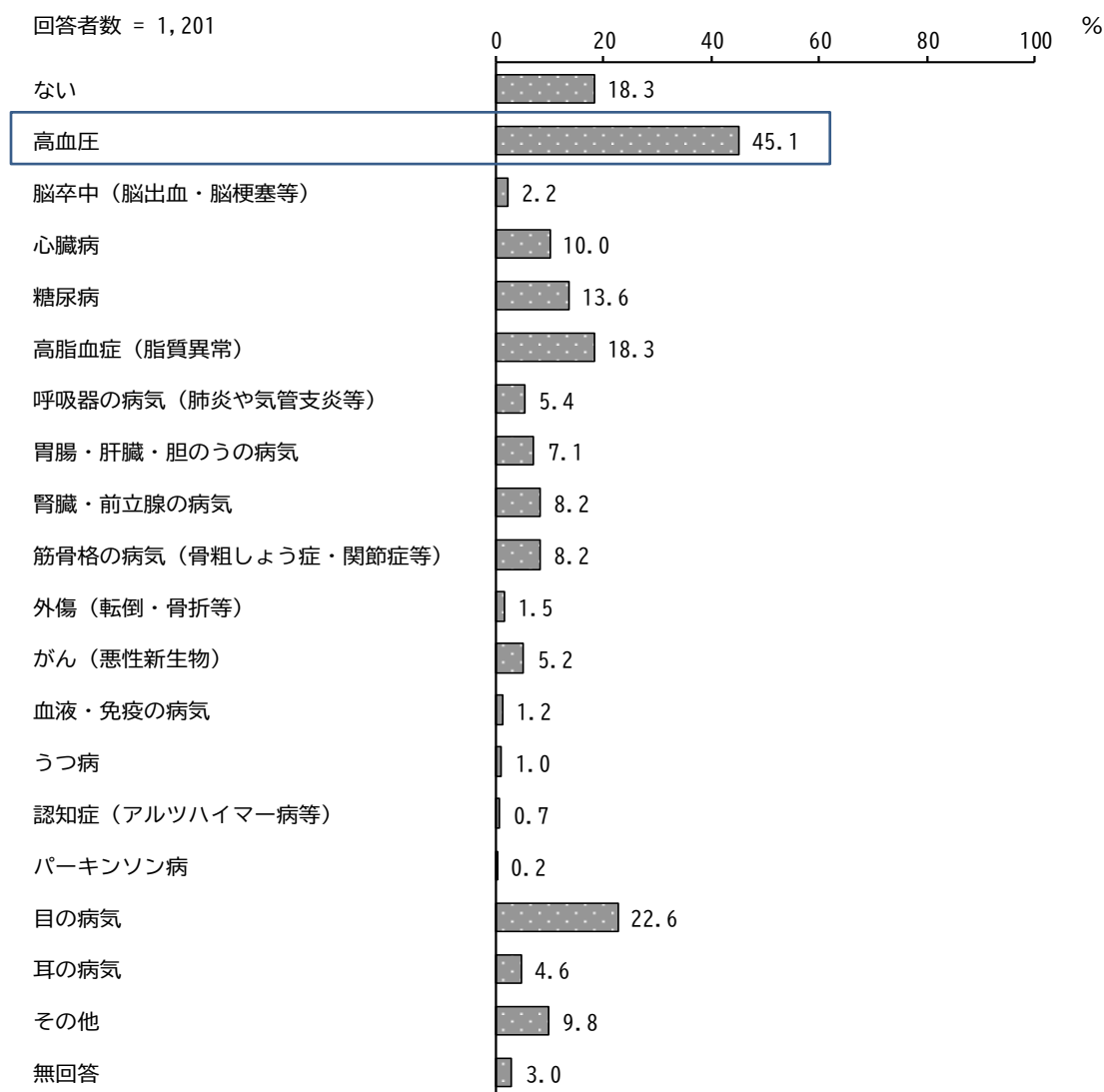
回答者数 = 504



## (2)各調査結果からみた傾向と対策

### ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

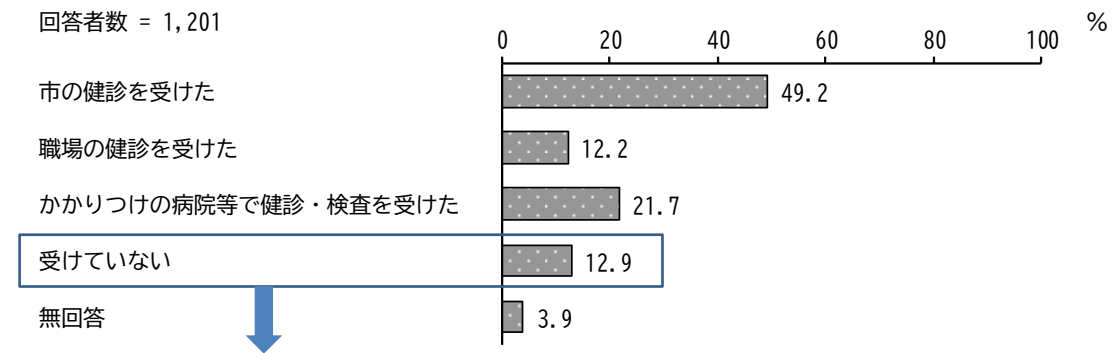
「問 7(8)現在治療中,または後遺症のある病気」は、「高血圧」の割合が 45.1%と最も高く、次いで「目の病気」の割合が 22.6%、「ない」、「高脂血症(脂質異常)」の割合が 18.3%となっています。他にも「脳卒中」(2.2%)、「心臓病」(10.0%)、「糖尿病」(13.6%)、「高脂血症」(18.3%)、「がん」(5.2%)といった、生活習慣病に関連する疾病が既往症の多くを占めており、医療保険との連携を強化し生活習慣病を予防するなど、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することが重要となります。



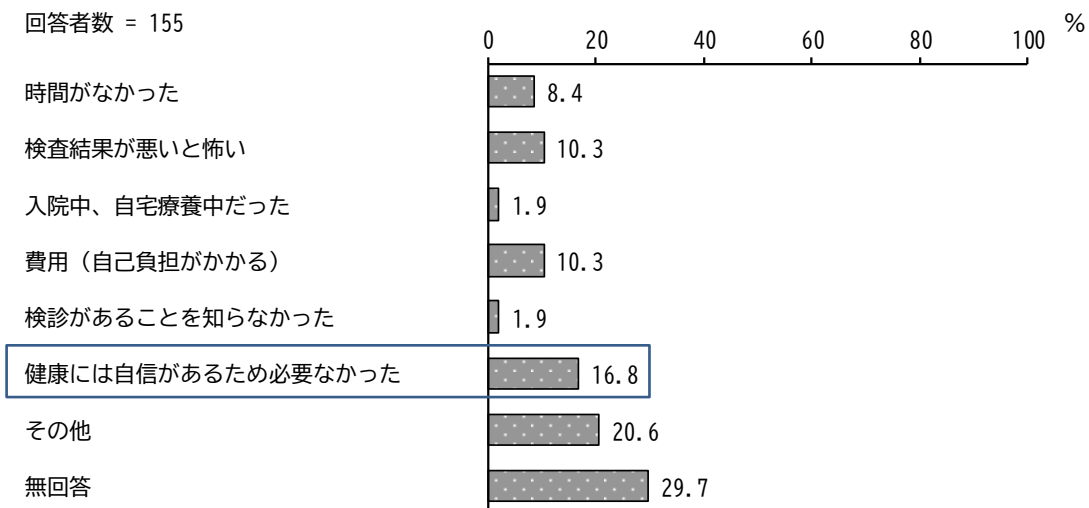
### ※年齢別抜粋

区分	回答者数(件)	ない	高血圧	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	心臓病	糖尿病	高脂血症(脂質異常)	呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	胆のうの病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	筋骨格の病気(骨粗しょう症・関節症等)
全体	1,201	18.3	45.1	2.2	10.0	13.6	18.3	5.4	7.1	8.2	8.2	
65~69歳	356	24.7	38.2	0.8	7.3	11.5	17.1	3.7	3.9	3.7	6.5	
70~74歳	364	20.1	44.0	1.9	9.1	14.3	17.9	7.1	8.8	8.8	7.4	
75~79歳	250	9.2	52.4	3.6	11.6	17.2	21.6	6.4	6.4	11.2	9.6	
80~84歳	154	13.6	52.6	1.9	14.9	13.6	22.7	4.5	10.4	13.0	11.7	
85~89歳	48	22.9	41.7	4.2	12.5	2.1	4.2	4.2	8.3	10.4	8.3	
90歳以上	14	-	64.3	7.1	14.3	7.1	7.1	-	21.4	7.1	21.4	

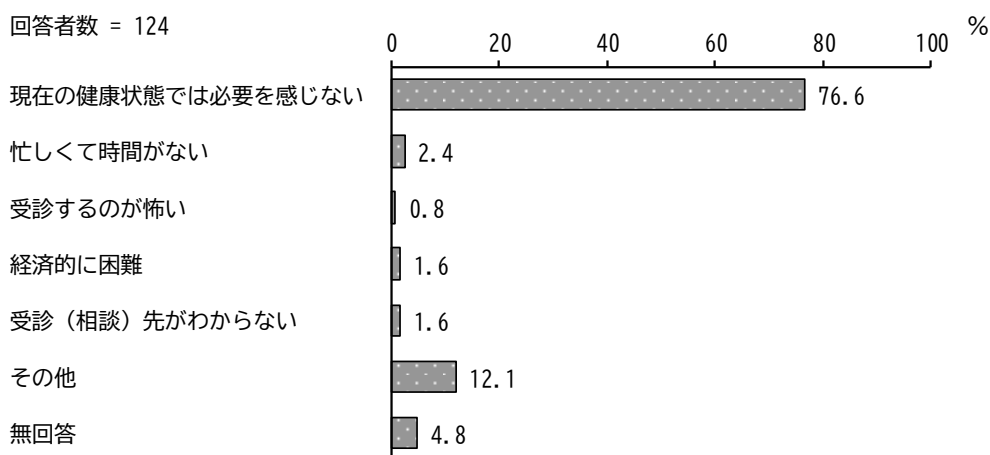
「問 7(9)過去1年以内の健診や人間ドック」は、「市の健診を受けた」の割合が 49.2%と最も高く、次いで「かかりつけの病院等で健診検査を受けた」の割合が 21.7%となっています。



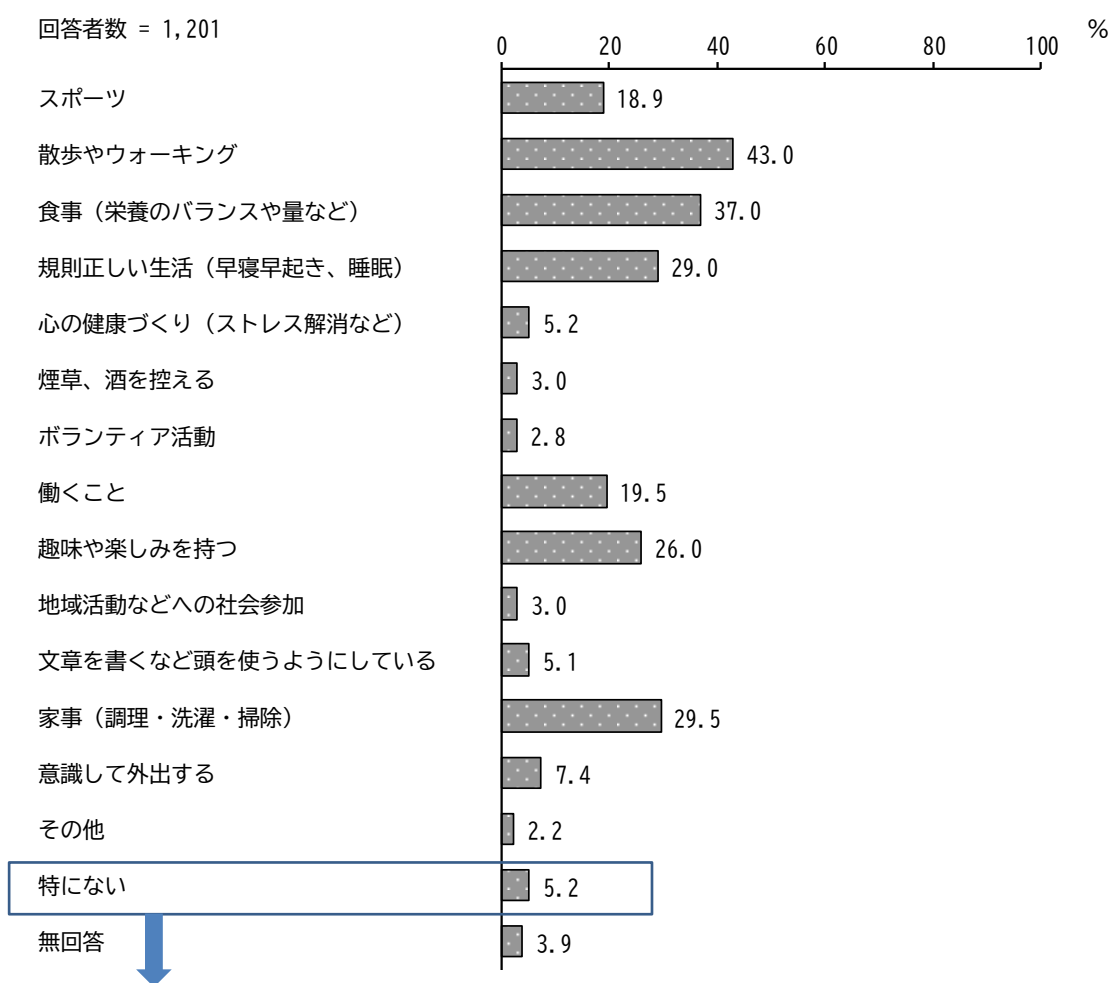
健診や人間ドックを受けなかった(受けない)最も大きな理由は「健康には自信があるため必要なかった」の割合が 16.8%と最も高く、次いで「検査結果が悪いと怖い」、「費用(自己負担がかかる)」の割合が 10.3%となっており、未受診者への勧奨及び個別的なアプローチを進めていく必要があります。



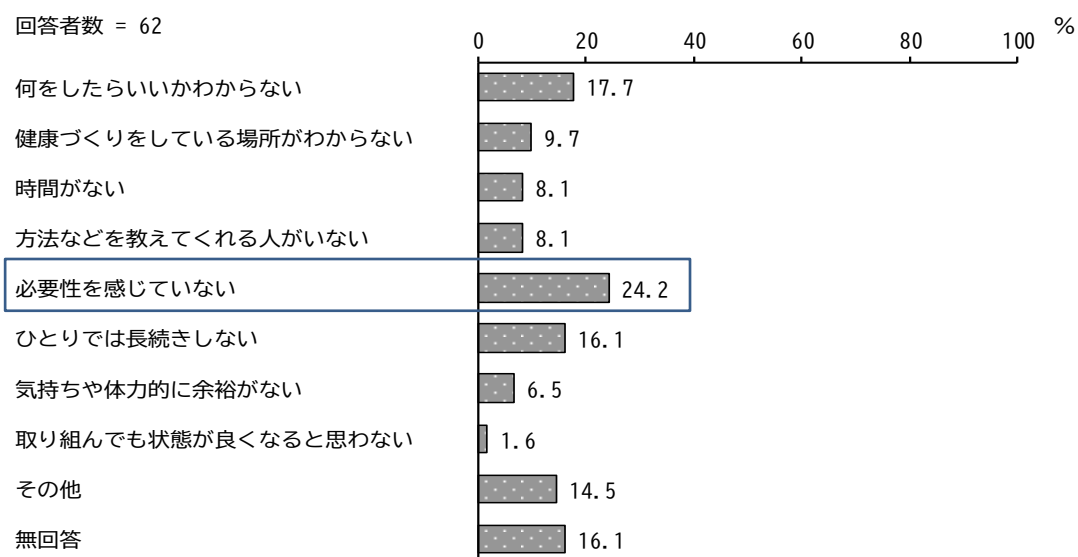
健診結果で「所見あり」となった項目について、未受診をしない方の最も大きな理由は「現在の健康状態では必要を感じない」の割合が 76.6%と最も高くなっています。



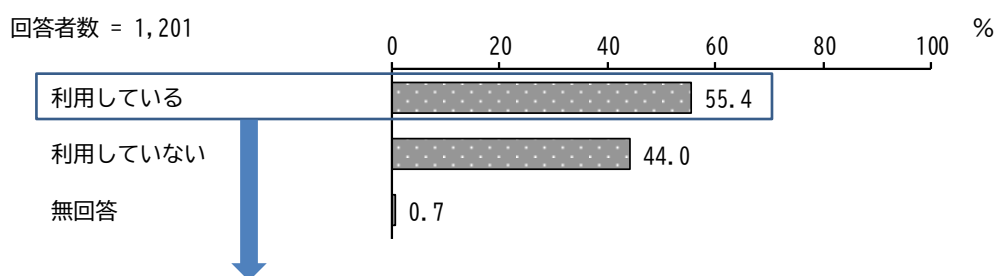
「問2(11)介護予防や健康のための取組状況」は、「散歩やウォーキング」の割合が43.0%と最も高く、次いで「食事(栄養のバランスや量など)」の割合が37.0%、「家事(調理・洗濯・掃除)」の割合が29.5%となっています。



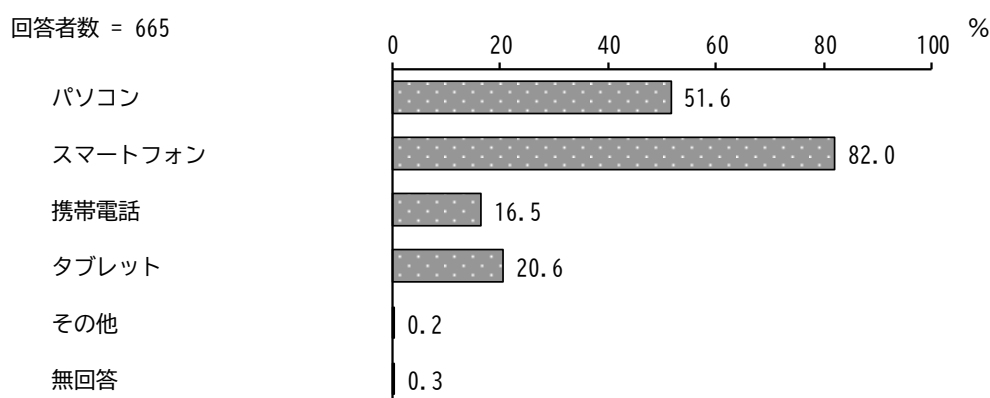
「特にない」の取組めない理由は「必要性を感じていない」の割合が24.2%と最も高く、次いで「何をしたらいいかわからない」の割合が17.7%となっており、健康のための行動として具体的な場所や活動の推進を進める必要があります。



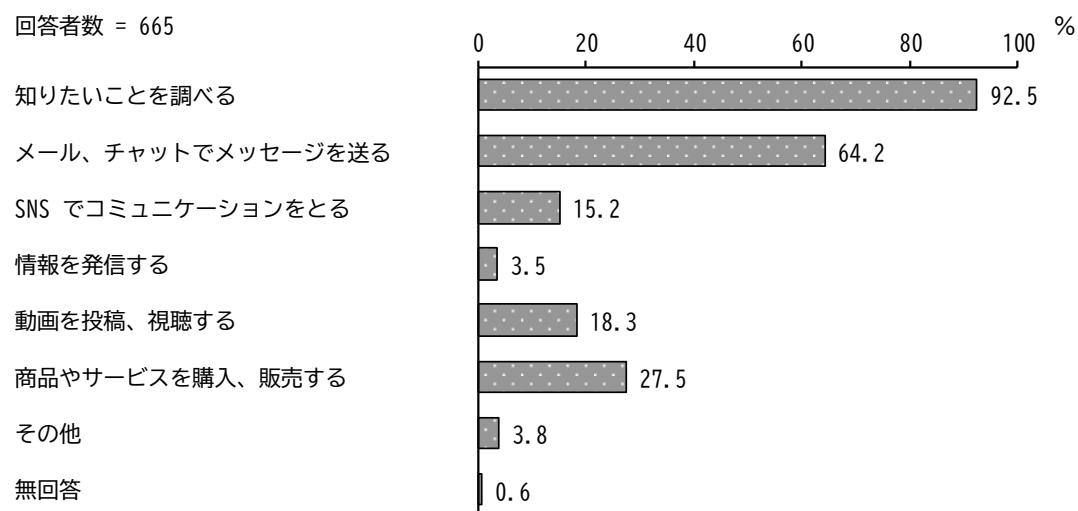
「問 4(7)インターネットの利用」は「利用している」の割合が 55.4%、「利用していない」の割合が 44.0%となっています。



「利用している」方の使用端末は「スマートフォン」の割合が 82.0%と最も高く、次いで「パソコン」の割合が 51.6%、「タブレット」の割合が 20.6%となっています。



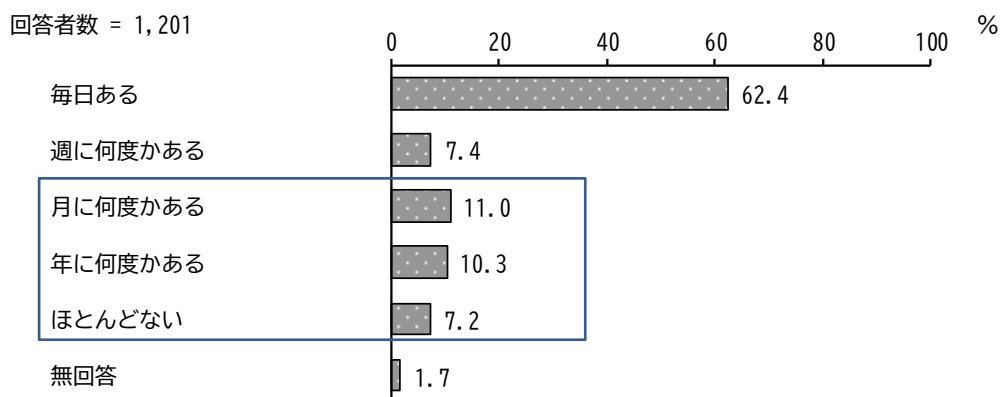
「利用している」方のインターネットの活用方法は「知りたいことを調べる」の割合が 92.5%と最も高く、次いで「メール、チャットでメッセージを送る」の割合が 64.2%、「商品やサービスを購入、販売する」の割合が 27.5%となっています。



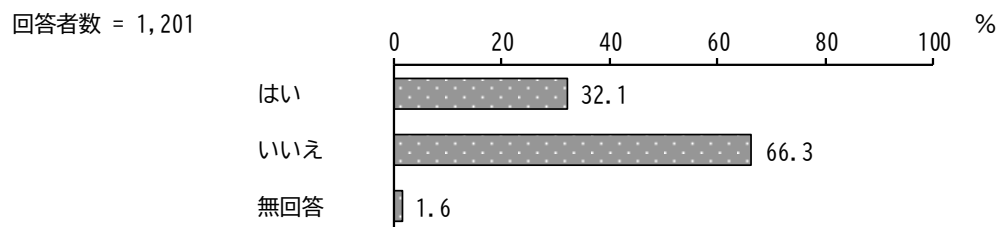
「問3(8)どなたかと食事をとる機会」は、「毎日ある」の割合が62.4%と最も高く、次いで「月に何度かある」の割合が11.0%、「年に何度かある」の割合が10.3%となっています。

なお、「月に何度かある」(11.0%)、「ほとんどない」(7.2%)、「年に何度かある」(10.3%)、をあわせた孤食傾向の高齢者が約3割となっています。

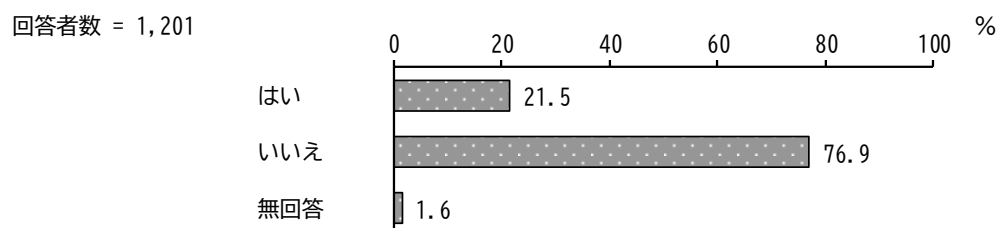
食の楽しみがないと適切な食事を摂取しないことが多くなる可能性もあることから、共食の機会を増やすことが重要です。



「問7(3)この1か月間で気分が沈んだり、憂鬱な気持ちの有無」は「はい」の割合が32.1%、「いいえ」の割合が66.3%となっています。



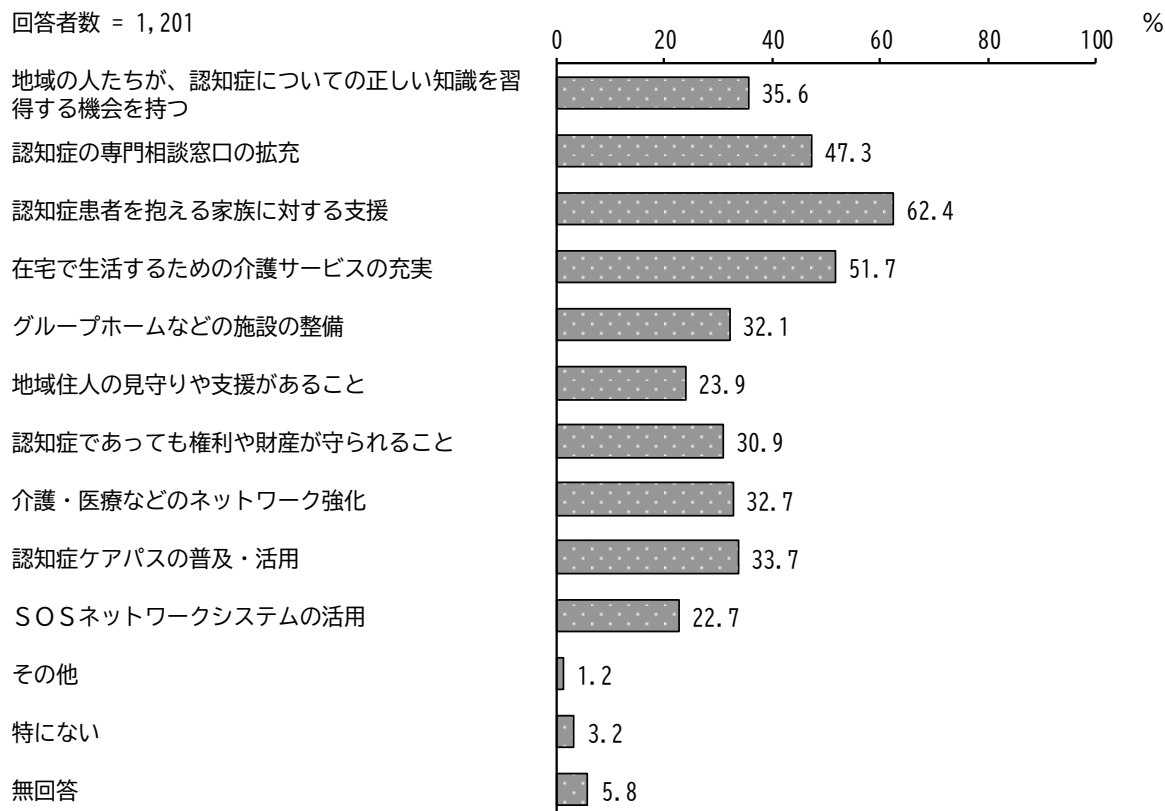
「問7(4)この1か月間どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じ」は、「はい」の割合が21.5%、「いいえ」の割合が76.9%となっています。



気分の憂鬱等が全体の2~3割を占めており、心の健康づくりが必要となっています。

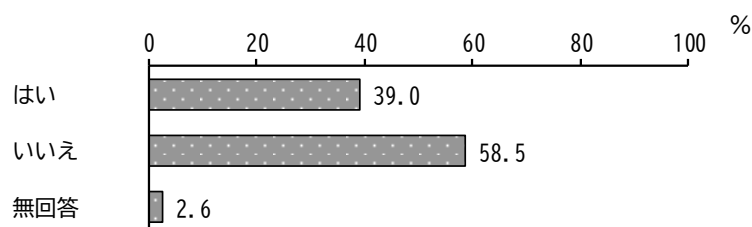
「問 10(1)認知症になっても安心して生活するために必要なこと」は、「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が 62.4%と最も高く、次いで「在宅で生活するための介護サービスの充実」の割合が 51.7%、「認知症の専門相談窓口の拡充」の割合が 47.3%となっています。認知症を特別な疾患と捉えず、地域における見守りや理解者の協力が必要となっています。

回答者数 = 1,201



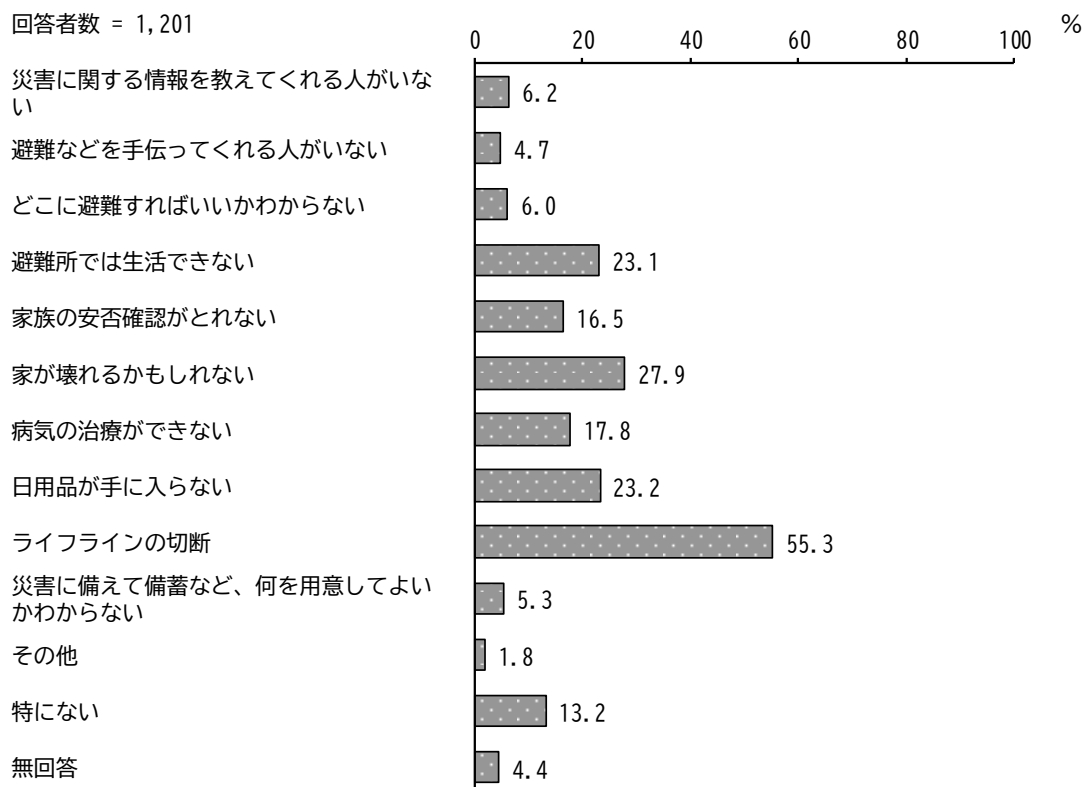
毎日の生活について、「問 4(1)物忘れが多いと感じますか」は、「はい」の割合が 39.0%、「いいえ」の割合が 58.5%となっており、認知症における初期集中支援等の活用促進を進める必要があります。

回答者数 = 1,201

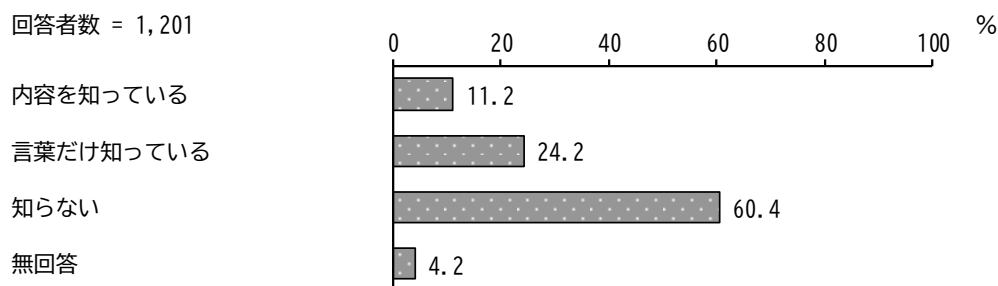




「問 6(6)災害時に不安に感じること」は、「ライフラインの切断」の割合が 55.3%と最も高く、次いで「家が壊れるかもしれない」の割合が 27.9%、「日用品が手に入らない」の割合が 23.2%となっており、日頃からの災害時の備えを進める必要があります。



「問 6(8)福祉避難所の認知度」は、「知らない」の割合が 60.4%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」の割合が 24.2%、「内容を知っている」の割合が 11.2%となっており、周知啓発を進める必要があります。

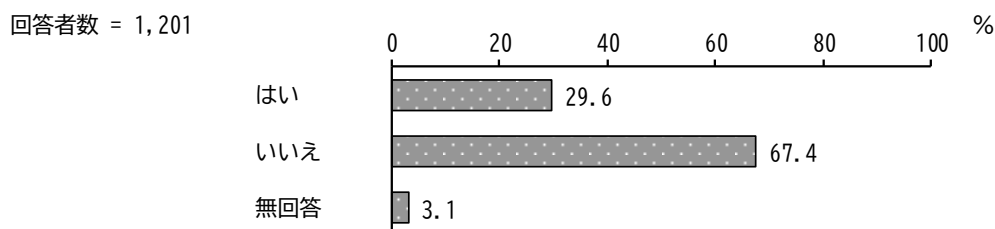


参考)要援護者緊急受け入れ協定締結施設一覧

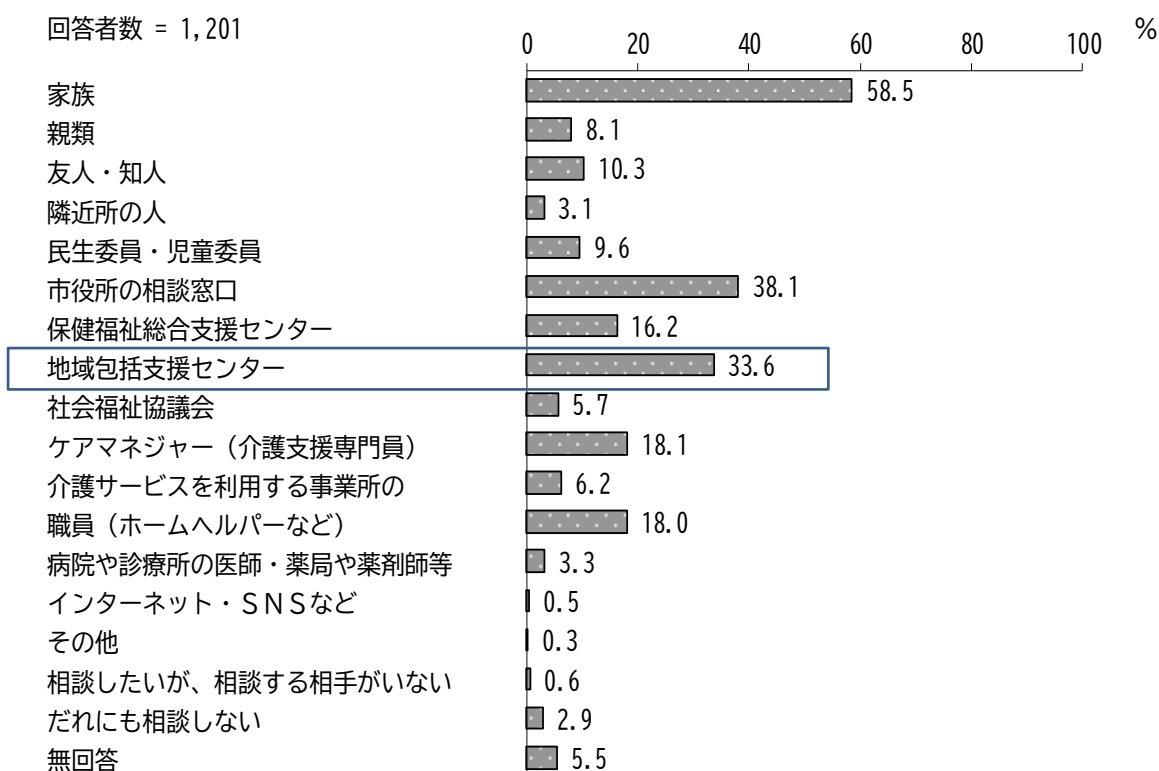
R5. 4.1 現在

	名称	対象施設(14 施設)
1	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	特別養護老人ホーム 1
2	社会福祉法人永楽会	特別養護老人ホーム 6, 障がい者支援施設 1
3	社会福祉法人東松島福祉会	特別養護老人ホーム 2
4	医療法人社団中谷クリニック	老人保健施設 1
5	医療法人社団清山会	グループホーム 1, ケアホーム 1
6	(株)ドリームライト	グループホーム 1

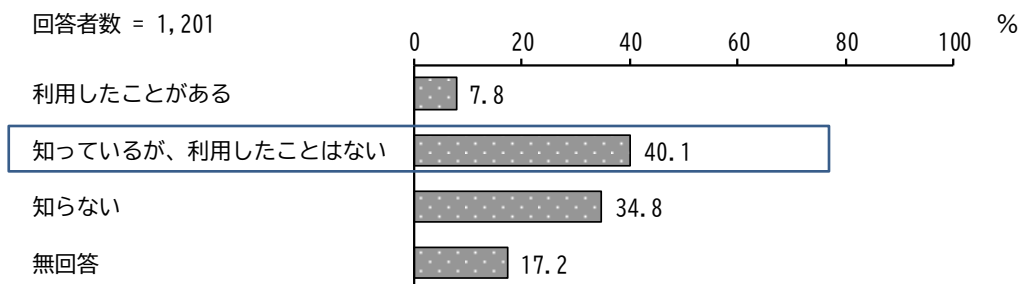
「問 9(2)認知症に関する相談窓口を知っていますか」は、「はい」の割合が 29.6%、「いいえ」の割合が 67.4%となっています。



「問 9(3)介護について、どこに相談したいと思いますか」は「家族」の割合が 58.5%と最も高く、次いで「市役所の相談窓口」の割合が 38.1%、「地域包括支援センター」の割合が 33.6%となっています。

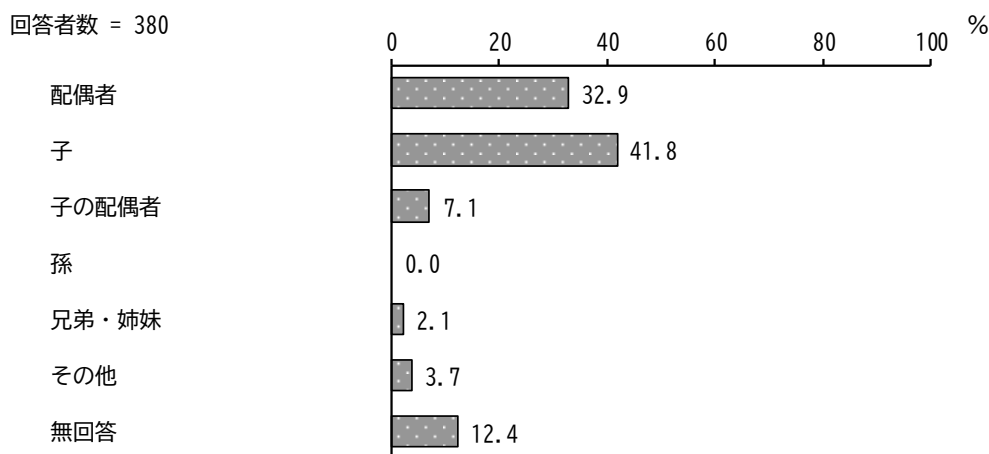


「問 9(4)地域包括支援センターで実施している主な事業（介護や福祉、医療等に関する相談）」は、「知っているが、利用したことはない」の割合が 40.1%と最も高く、一定の認知度があるもの、支援内容の周知啓発を進める必要があります。

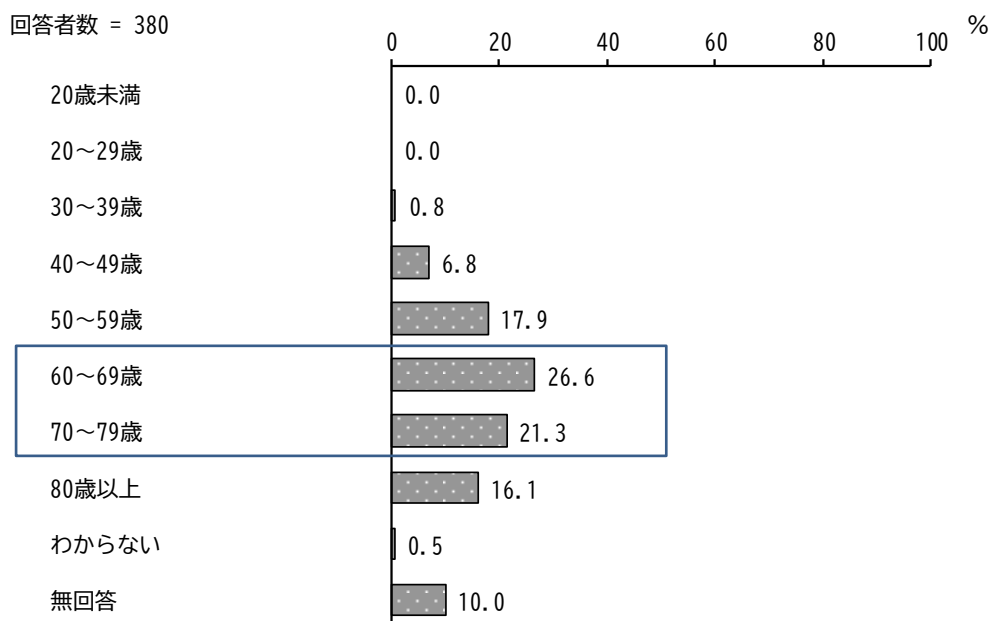


## ②在宅介護実態調査

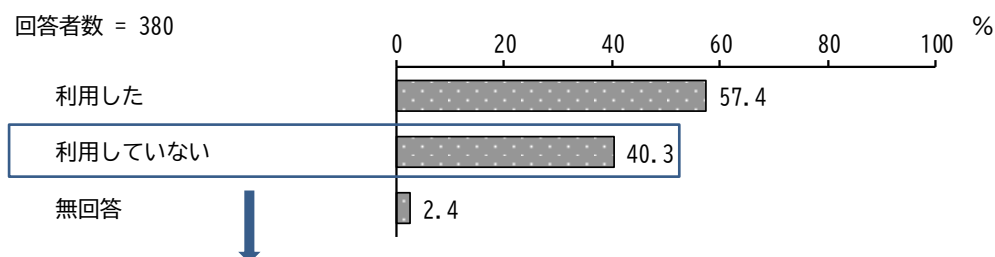
「B 票問 2 主な介護者の方」は、ご本人(要介護者)「子」の割合が 41.8%と最も高く、次いで「配偶者」の割合が 32.9%となっています。



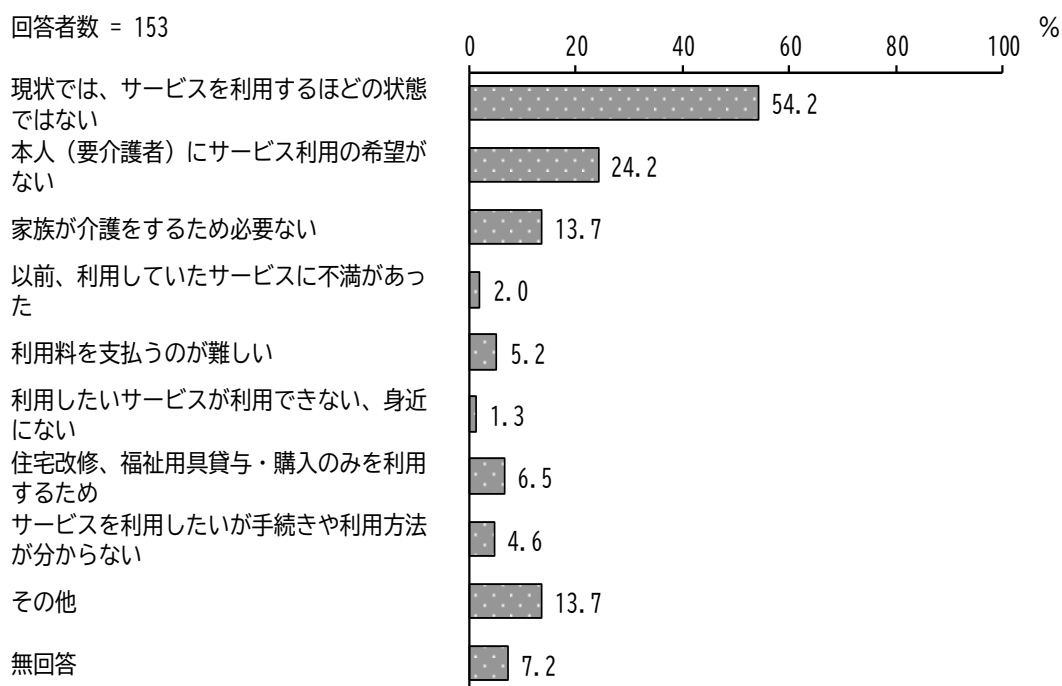
「B 票問 5 主な介護者の方の年齢」は、「60～69 歳」の割合が 26.6%と最も高く、次いで「70～79 歳」の割合が 21.3%、「50～59 歳」の割合が 17.9%となっており、介護者の高齢化が進んでいます。



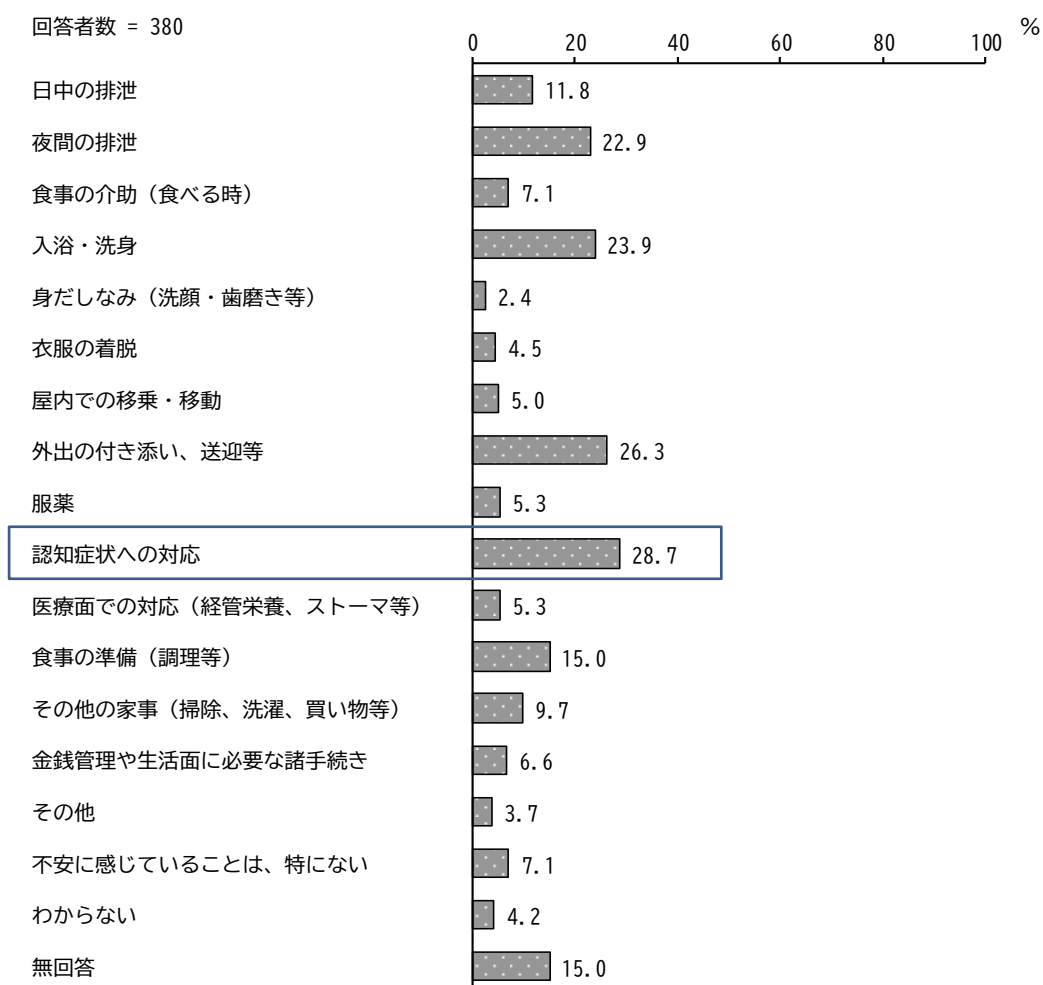
「A 票問 9 介護保険サービスの利用(住宅改修,福祉用具貸与・購入以外)」の令和 4 年 12 月の 1 か月間は「利用した」の割合が 57.4%,「利用していない」の割合が 40.3%となっています。



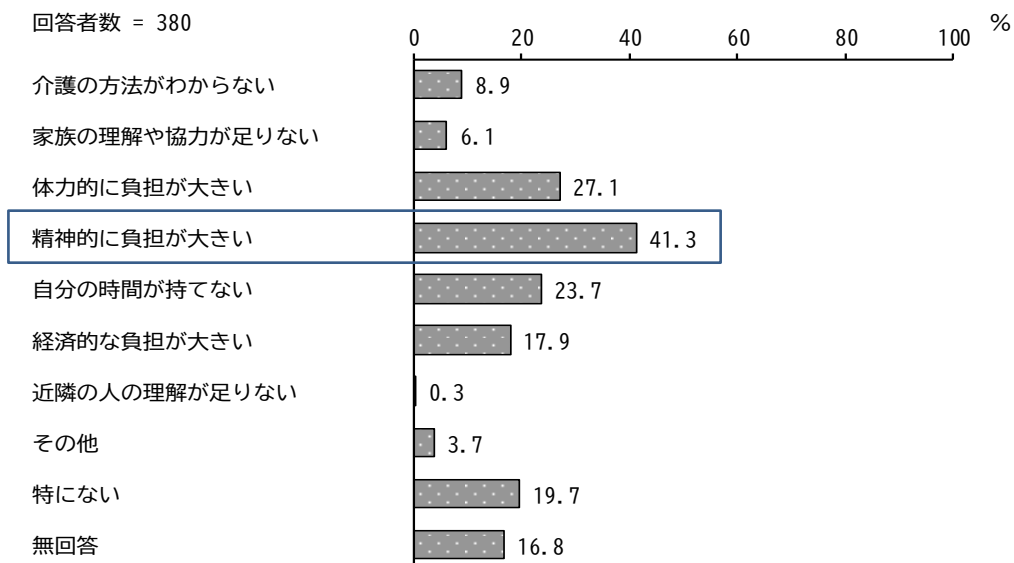
利用していない方は、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が 54.2%と最も高く、次いで「本人(要介護者)にサービス利用の希望がない」の割合が 24.2%,「家族が介護をするため必要ない」の割合が 13.7%となっており、いざという時にすぐに利用できるために介護認定を求める傾向があります。



「B 票問 8 介護者の方が不安に感じる介護等」は「認知症状への対応」の割合が 28.7%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」の割合が 26.3%となっています。

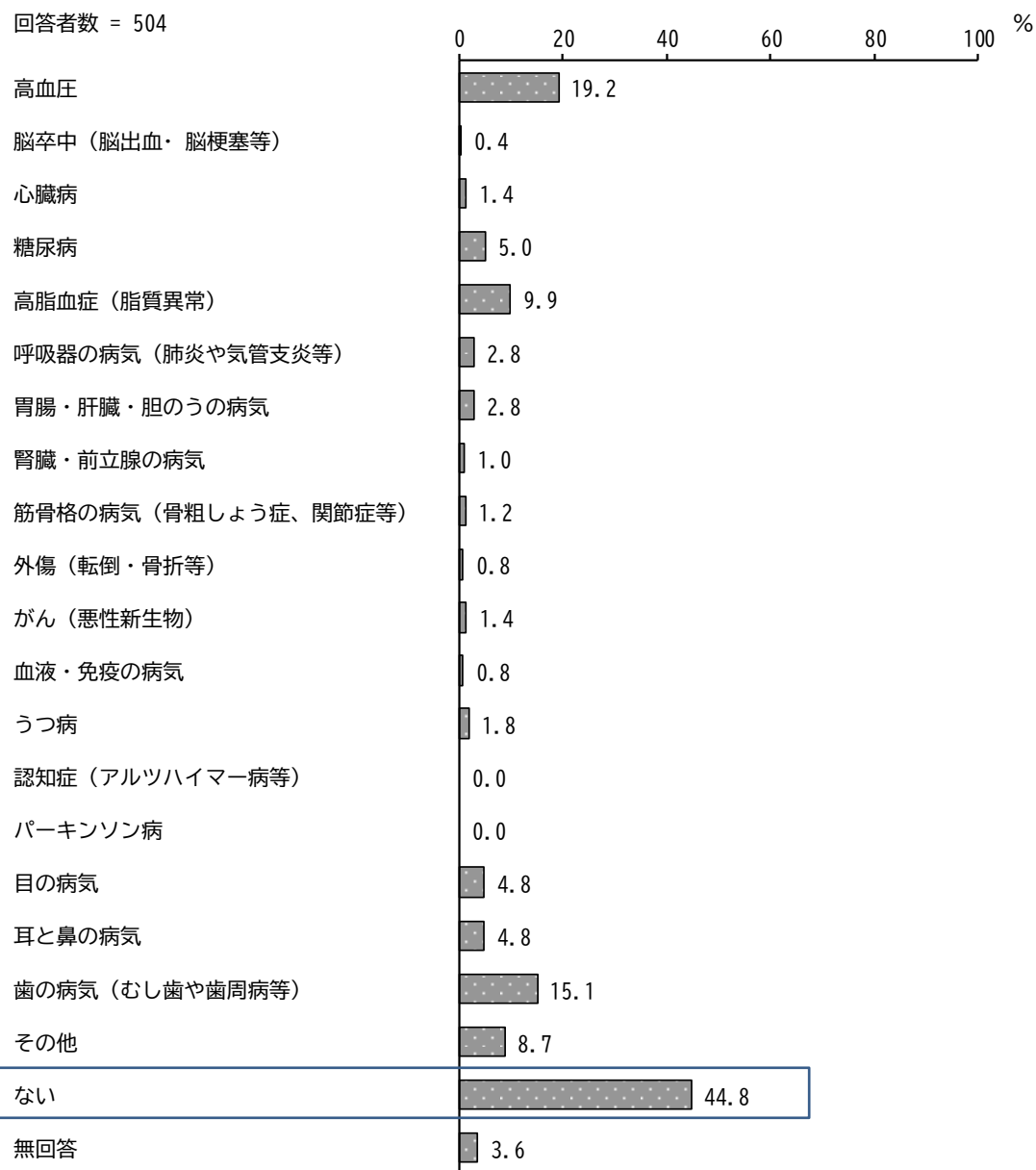


「B 票問 14 主な介護者の方が特に負担に感じていること」は、「精神的に負担が大きい」の割合が 41.3%と最も高く、次いで「体力的に負担が大きい」の割合が 27.1%、「自分の時間が持てない」の割合が 23.7%となっており、介護者の負担軽減やレスパイト事業の推進が必要です。

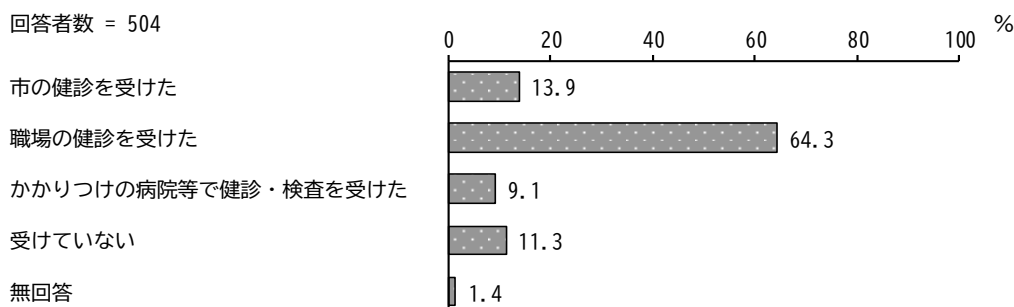


### ③第2号被保険者対象ニーズ調査

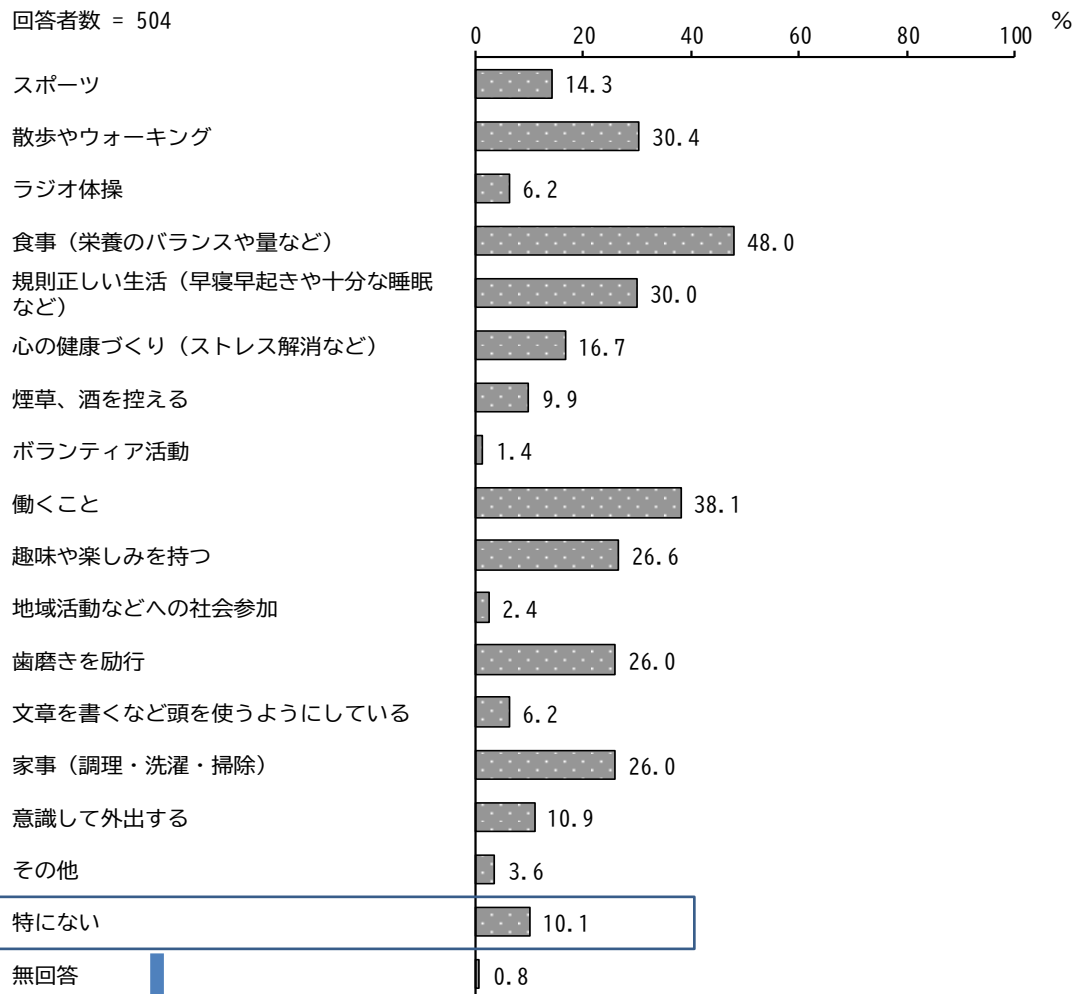
「問6 現在治療中、または後遺症のある病気」は、「ない」の割合が44.8%と最も高く、次いで「高血圧」の割合が19.2%、「歯の病気(むし歯や歯周病等)」の割合が15.1%となっています。



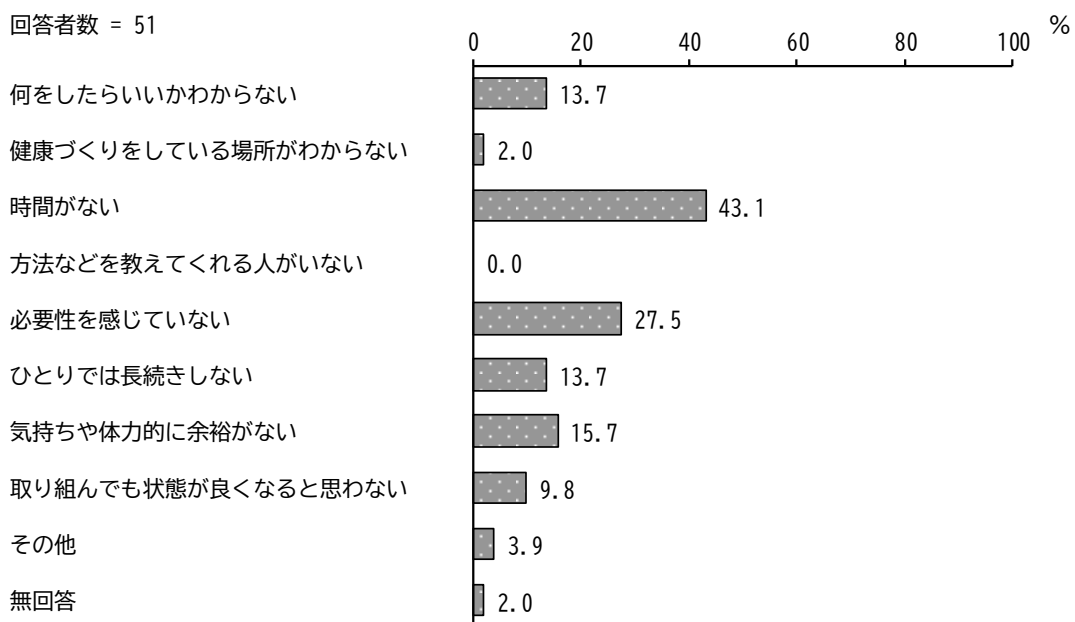
「問7 過去1年以内に健診や人間ドックの受診」は、「職場の健診を受けた」の割合が64.3%と最も高く、次いで「市の健診を受けた」の割合が13.9%、「受けていない」の割合が11.3%となっています。



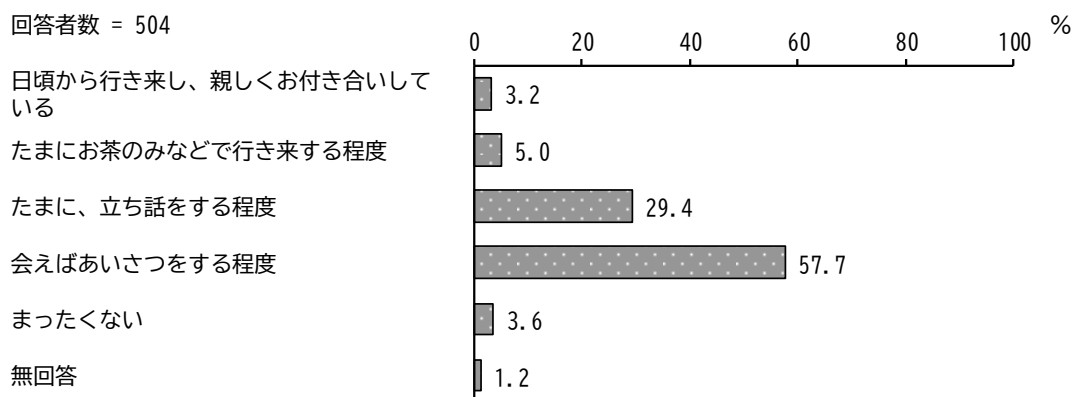
「問 8 健康のために意識していることや取り組んでいること」は「食事(栄養のバランスや量など)」の割合が 48.0%と最も高く、次いで「働くこと」の割合が 38.1%となっています。



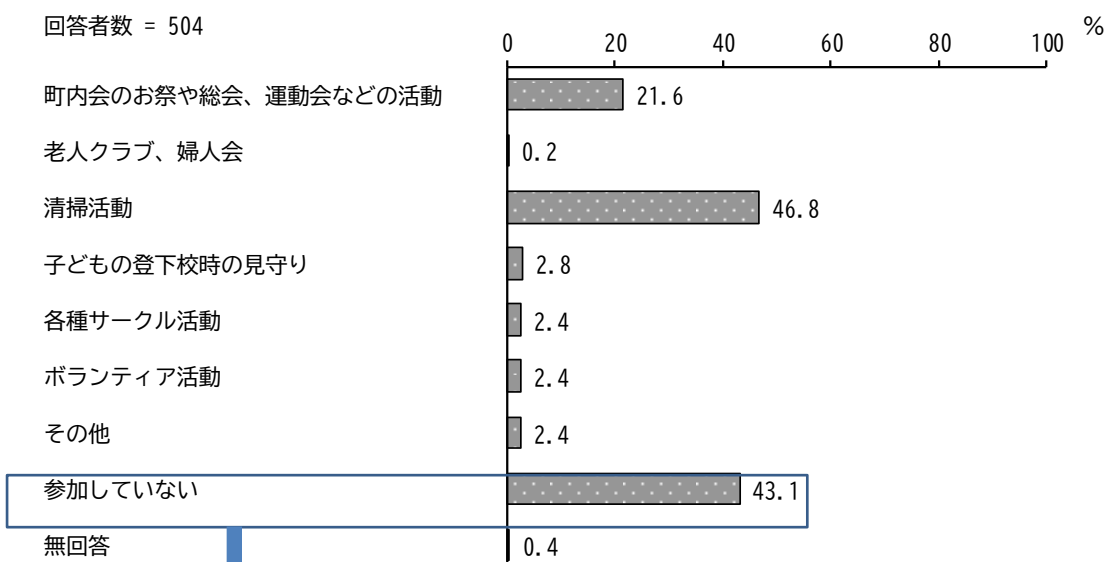
取り組みめない理由は「時間がない」の割合が 43.1%と最も高く、次いで「必要性を感じていない」の割合が 27.5%となっており、日常からの健康への意識付けが必要です。



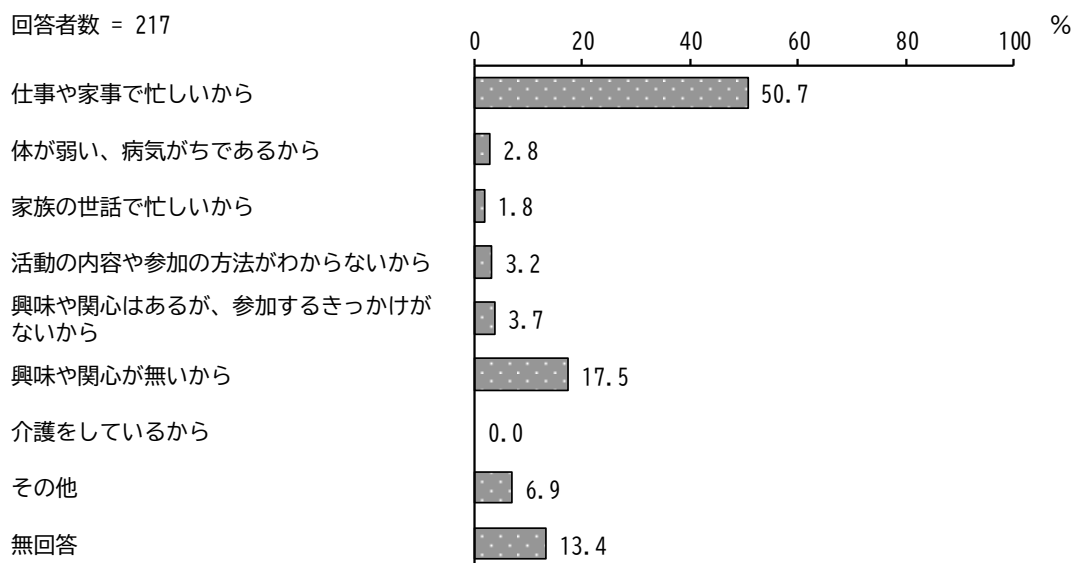
「問 12 隣近所の方とお付き合い」は、「会えばあいさつをする程度」の割合が 57.7%と最も高く、次いで「たまに、立ち話をする程度」の割合が 29.4%となっています。



「問 13 町内会やサークル活動、ボランティア活動などの地域活動」は、「清掃活動」の割合が 46.8%と最も高く、次いで「参加していない」の割合が 43.1%となっています。



地域活動に参加していない最も大きな理由「仕事や家事で忙しいから」の割合が 50.7%と最も高く、次いで「興味や関心が無いから」の割合が 17.5%となっています。





### 3. 実態把握調査結果(共通設問等)からみた課題分析について

#### (1)健康状況について

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や第2号被保険者対象ニーズ調査において、現在治療中、または後遺症のある病気の有無について、「高血圧」の割合が高く、在宅介護実態調査においては、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」の割合が高くなっています。これらの病気は生活習慣の改善で予防できる部分もあるため、生活習慣病等の疾病予防を進めていく必要があります。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、人間ドッグを受けていない理由として、「健康には自信があるため必要なかった」が最も高くなっており、引き続き健診や人間ドッグ受診の周知啓蒙活動が必要です。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と第2号被保険者対象ニーズ調査の両方において、「費用(自己負担がかかる)」と「検査結果が悪いと怖い」の割合が10~20%程いることから、金銭的な補助や積極的な受診を推進していく必要があります。

#### (2)生きがいづくりについて

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や第2号被保険者対象ニーズ調査と比較して、在宅介護実態調査において、「テレビ・ラジオ」の割合が高く、「旅行」や「外出」の割合が低くなっています。これは、身体機能の低下によって行動範囲が狭くなっていることが主な理由だと考えられます。
- 在宅介護実態調査では「通所サービス利用時の活動(デイサービスなど)」を生きがいに行っている人も多いことから、要介護状態になっても住み慣れた地域でQOLの高い生活ができるようにするためには、介護サービスの利用促進や、サロンなどの通いの場の充実も効果的だと考えられます。

#### (3)認知症について

- 3種すべての調査で、「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が最も高くなっており、認知症患者だけでなく、周囲の人を含めたサポートの充実と支援の周知を推進していく必要があります。

#### (4)地域とのつながり

- 3種すべての調査で、前回調査よりも隣近所との何らかの関わりをもつ割合が向上しています。こうした関係が持続できるように、地域活動の充実を継続して推進していく必要があります。また、在宅介護実態調査では、4人に1人が、隣近所との人との関わりが「まったくくない」と回答しています。  
特に、隣近所との人との関わりがある人は幸福度も高くなる傾向があるため、生きがいを持って人生を送るために、家に閉じこもらず地域社会と関わりを持てるきっかけを作ることが重要です。

## (5)災害時の対応について

- 3 種すべての調査で、福祉避難所の認知状況は低くなっており、認知状況を高めていくためにさらなる周知を推進していく必要があります。  
特に、在宅介護実態調査においては、災害時に「避難所では生活できない」といった不安を抱く人が多いことから、要介護の人も安心して避難できるよう福祉避難所についての周知を図ることが必要です。
- 3 種すべての調査で、災害時に不安に感じることについて「ライフラインの切断」の割合が高くなっています。
- 在宅介護実態調査では「病気の治療ができない」の割合が高く、第2号被保険者対象ニーズ調査では「家族の安否がとれない」の割合が高くなっています。引き続き災害時のガイドラインの周知を進めていく必要があります。
- 災害時の医療体制の整備や災害時に備えて家族での話し合いを促すことも必要です。

## (6)相談窓口について

- 介護に関する相談窓口に求めるものについて、「一箇所で様々なサービスの相談ができる窓口」と「担当者が専門的な知識を有している窓口」の割合が高くなっています。  
相談窓口に対しては依然としてワンストップによる希望が多いため、種々の相談に対応できるよう、地域包括支援センターやケアマネジャーに対しての研修の充実や情報共有体制の整備が必要です。
- 第2号被保険者対象ニーズ調査と比較して、在宅介護実態調査調査では「24 時間対応してくれる窓口」の割合が高くなっており、緊急事態が生じた場合の介護者のニーズに応えられるような相談体制の整備が求められます。
- 成年後見制度の認知度は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と第2号被保険者対象ニーズ調査で3割近くと前回調査から依然として低くなっています。  
在宅介護実態調査では知らない人が約5割と高くなっています。判断能力が低下している人の財産を保護するためにも、成年後見制度の意義を周知し、また手続きなどの相談窓口を整備することが求められます。

## (7)将来の生活(介護の考え方を含む)について

- 3 種すべての調査で、将来の生活について介護を受けることになっても自宅での生活を続けたい人の割合が高くなっています。在宅での生活を支える支援が必要です。
- 在宅介護実態調査では、「緊急時でも利用できるショートステイ」と「希望する時間に利用できるデイサービス」の割合が高くなっており、利便性の高いサービスの提供が求められています。こうした状況から、地域包括ケアシステムのさらなる推進が必要です。

資料；実態把握調査結果報告書「VI共通設問等の分析」